

日本リスクマネジメント学会

オンラインで関東部会開催

コロナが与えた社会的リスク検討

日本リスクマネジメント学会(上田和勇理事長)は7月11日、Zoomを使用したオンラインによる関東部会を開催した。今回は、関西大学東京センターでの開催と兼営した。部会では新型コロナウイルス感染症の流行が社会に与えたリスクと医療の問題を検討するため、「COVID-19×中小企業×観光×心の危機管理×国際比較」をテーマに、4氏による講演が行われた。事業承継Lab. 所長の津島晃一氏が「中小企業への支援策をめぐめる問題点」、首相官邸・観光ビジョン構想会議メンバーで石井兄弟社の石井至氏が「観光業界における危機突破の展望」、大妻女子大学教授で精神科医の尾久裕紀氏が「感染症リスクが人の心理に与える影響とマネジメント」、専修大学教授の上田和勇氏が「COVID-19の危機管理に関する国際比較」と題して、それぞれ報告を行った。当日は、大学研究者、企業経営者、経営コンサルタント、金融・保険、製造業関係者ら70人が参加した。



津島氏



石井氏



尾久氏

開会のあいさつで、日本リスクマネジメント学会副理事長の亀井克之氏は「日本リスクマネジメント学会として、堺市と関西大学の地域連携事業として、関西大学社会安全学部亀井克之研究室として、さらにはOMA大阪能率協会として、初めて企画・開催するオンライン研究会。初めての試みで、関西大学東京センターでの開催と兼営した。ピンチをチャンスに、新型コロナウイルス感染症による学会が開催困難な状況下、そのピンチに対する対応として、Zoomによるオンライン

研究会を開催し、新たな試みを行うことができると語り、意義を感じると語った。また、上田理事長が、リスクマネジメントに関する学術研究団体として、日本リスクマネジメント学会がCOVID-19の社会的リスクについて検討する意義について述べた。

続いて、事業承継Lab. 所長の津島氏が「中小企業への支援策をめぐめる問題点」をテーマに報告を行った。津島氏は「企業のレジリエンスを高めるためには、単純な『支援(金銭的に出すもの)』だけではない工夫

が必要。また、厚生労働省も今回の例として挙げられていた雇用調整助成金について、課題があることについては十分に理解している。だが、制度改革までには至っていない。特に、企業のレジリエンス力を高めるために、今後どのような施策を講じていくのか、いつ、次の災害(感染症以外の自然災害も含めて)が来てもおかしくない(今も水害が起きてい)ことを念頭におきながら、対処して

中小企業支援策や国際比較など報告

『社員個人個人の力を活かす』という考えを持ち、コストをかけることができないが、中小企業においては難しい点がある。『不況こそ人材育成の好機』という考えを持ち、だ、大企業はある程度の『社員個人個人の力を活かす』という考えを持ち、コストをかけることができないが、中小企業においては難しい点がある。『不況こそ人材育成の好機』という考えを持ち、

『社員個人個人の力を活かす』という考えを持ち、コストをかけることができないが、中小企業においては難しい点がある。『不況こそ人材育成の好機』という考えを持ち、



上田氏

社でもできる」と語った。さらに、雇用調整助成金は企業の救済実績も豊富で今回も期待が大きい。が、過度の依存はむしろ弊害を招くと説明。受給終了後に雇用が以前の水準に戻るには困難で、長期受給する事業所が固定化し、受給終了後に雇用削減に至ると述べ、本来の意味で日本企業を強くするための雇用調整助成金制度を目指すべきだと指摘した。また、世界一の自然災害リスク国、日本ではレジリエンスが不可欠とし、休業や雇用調整金を経営者に問題提起すべきであり、助成に依存せずレジリエンスを発揮した事例を普及すべきだと説明した。

続いて首相官邸・観光ビジョン構想会議メンバーで石井兄弟社の石井至氏が「観光業界における危機突破の展望」をテーマに報告を行った。石井氏は、今の観光業界の苦痛を伝えるとともに、政府のGoToキャンペーンをどのように活用するか、そして日本がそれぞれの地域の観光資源をどのように活用するのかが、その工夫が今後必要になると述べた。また、旅行先で仕事を行うというワーケーション(Work Vacation)の試みも紹介した。大妻女子大学教授で精神科医の尾久氏は「感染症リスクが人の心理に与える影響とマネジメント」をテーマに報告を行った。感染症リスクが「人に与えるストレス」として、健康面の不安や、自粛による収入減の不安、感染についての未知性や行政への不安などが「観光業界における危機突破の展望」をテーマに報告を行った。石井氏は、専門家の報告を参考に、政府のGoToキャンペーンをどのように活用するか、そして日本がそれぞれの地域の観光資源をどのように活用するのかが、その工夫が今後必要になると述べた。また、旅行先で仕事を行うというワーケーション(Work Vacation)の試みも紹介した。

最後に、閉会の辞として放送大学教授の奈良由美子氏が「COVID-19についてはリスクマネジメント研究者として考えさせられることが本日の研究には多い。本日の研究は内容が多岐にわたる、いざいざも現状を的確に反映しており、非常に実り多く有意義であった」と述べ締めくくった。